

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成21年6月19日

**【事業年度】** 第60期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** セキ株式会社

**【英訳名】** S E K I C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 関 啓 三

**【本店の所在の場所】** 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

**【電話番号】** (089)945 0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理本部長 松友 孝之

**【最寄りの連絡場所】** 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

**【電話番号】** (089)945 0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理本部長 松友 孝之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	14,010,340	14,055,593	14,234,841	14,642,004	15,303,421
経常利益 (千円)	802,406	864,717	742,472	602,586	439,390
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	396,136	452,084	416,479	208,698	129,871
純資産額 (千円)	10,721,873	11,286,462	11,681,914	11,431,515	11,167,729
総資産額 (千円)	13,383,531	14,477,951	14,308,940	14,028,747	13,790,416
1株当たり純資産額 (円)	2,523.19	2,656.18	2,702.24	2,680.22	2,614.26
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	88.50	101.87	98.19	49.54	31.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.11	77.96	80.10	79.92	79.30
自己資本利益率 (%)	3.75	4.11	3.63	1.84	
株価収益率 (倍)	16.95	17.86	17.31	38.96	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	716,750	833,180	276,103	959,451	765,434
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,894	584,298	1,587,926	836,618	283,970
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,839	68,435	72,677	180,233	75,592
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,206,426	3,386,874	2,002,374	1,944,974	2,350,846
従業員数 (名)	412	422	433	431	474

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期から第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第60期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	10,045,361	10,213,299	10,411,371	11,043,731	10,745,984
経常利益 (千円)	651,127	742,441	619,195	518,112	404,943
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	348,589	407,003	366,097	201,661	119,341
資本金 (千円)	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700	1,201,700
発行済株式総数 (千株)	4,508	4,508	4,508	4,508	4,508
純資産額 (千円)	9,797,747	10,319,947	10,453,868	10,208,409	9,959,293
総資産額 (千円)	11,930,796	12,851,394	12,690,755	12,469,995	11,945,535
1株当たり純資産額 (円)	2,307.32	2,430.44	2,464.61	2,440.26	2,380.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)	22.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	79.32	93.36	86.31	47.87	28.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.12	80.30	82.4	81.86	83.37
自己資本利益率 (%)	3.61	4.05	3.50	1.95	
株価収益率 (倍)	18.91	19.48	19.70	40.32	
配当性向 (%)	17.65	17.14	20.86	41.78	
従業員数 (名)	308	313	310	318	318

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成21年3月期の1株当たり配当額22円(1株当たり中間配当額12円)には、記念配当2円を含んでおります。  
3 第56期から第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5 第60期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
6 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年3月	株式会社関印刷所(資本金350万円)を松山市萱町に設立。和洋紙類の販売、印刷物の製造、販売を開始。
昭和27年5月	株式会社関洋紙店印刷所に商号変更。
昭和39年6月	松山市の住居表示変更により現住所地に登記変更。
昭和41年10月	高知出張所(現・高知営業所)を開設。
昭和42年10月	本社及び工場を新築。
昭和42年11月	高松出張所(現・高松支店)を開設。
昭和46年4月	東京出張所(現・東京支店)を開設。
昭和47年5月	関興産株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和48年7月	竹原工場を新設。
昭和50年4月	当社の企画・デザイン部門を独立させ、株式会社エス・ピー・シー(現・連結子会社)を設立。月刊誌「タウン情報まつやま」を創刊、出版・広告代理事業に進出。
昭和53年4月	コープ印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和61年4月	セキ株式会社に商号変更。
平成元年8月	名古屋出張所(現・名古屋営業所)を開設。
平成2年5月	伊予工場を新設。これに伴い、竹原工場を廃止。
平成8年4月	カタログ通信販売事業を目的として、有限会社こづつみ倶楽部(現・連結子会社)を設立。
平成9年1月	セキ美術館を開館。関興産株式会社に美術館運営を委託。
平成11年12月	品質保証の国際規格「ISO9002」認証取得(伊予工場)。
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年1月	「ISO9002」全社拡大認証取得(本社・支店・営業所・本社工場)。
平成13年5月	新本社工場竣工。
平成14年2月	「JISQ15001(プライベートマーク)」認定。
平成14年2月	地球環境保護の国際規格「ISO14001」認証取得(伊予工場)。
平成14年12月	「ISO9001 2000年版」へ登録規格切り替え。
平成16年9月	大阪出張所(現・大阪支店)を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	東京支店を港区赤坂から渋谷区代々木に拡張移転。
平成17年5月	森林認証紙を取り扱うための加工流通過程の管理認証「COC認証」を取得。
平成19年9月	伊予工場の増築棟が竣工。
平成20年4月	株式会社読売新聞大阪本社と合併でメディアプレス瀬戸内株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成20年5月	大阪支店新設並びに拡張移転。

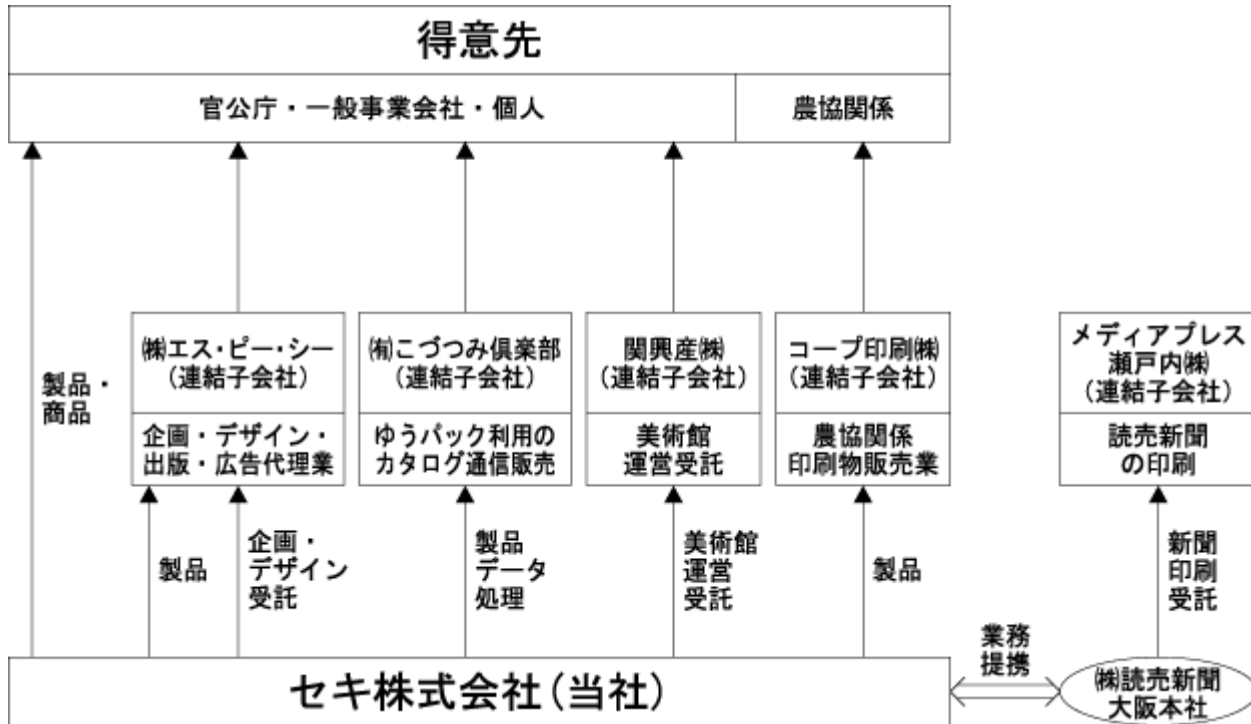
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) 印刷関連事業      | 出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。             |
| (2) 洋紙・板紙販売関連事業 | 洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。   |
| (3) 出版・広告代理関連事業 | (株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。また、(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。また、地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話とのメディアミックス事業の展開を行っております。 |
| (4) 美術館関連事業     | 当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。  |
| (5) カタログ販売関連事業  | 当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。  |

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借 等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 株式会社エス・ピー・シー	愛媛県松山市	20,000	出版・広告代理 関連事業	81.0	0.0	9	1	なし	製品の販売前工程 の委託	不動産 賃貸
(連結子会社) コープ印刷株式会社	愛媛県松山市	10,000	印刷関連事業	80.0	0.0	6	2	なし	製品の販売	不動産 賃貸
(連結子会社) 関興産株式会社	愛媛県松山市	10,000	美術館関連事業	100.0	0.0	4	1	なし	美術館運営委託	なし
(連結子会社) 有限会社こづつみ倶楽部	愛媛県松山市	3,000	カタログ販売 関連事業	100.0	0.0	3	2	なし	製品の販売データ 処理	不動産 賃貸
(連結子会社) メディアプレス瀬戸内株式会社	広島県尾道市	50,000	印刷関連事業	65.0	0.0	3	2	なし	製品の販売	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記のうち特定子会社に該当する子会社はありません。  
 3 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 株式会社エス・ピー・シー及び有限会社こづつみ倶楽部につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社エス・ピー・シー	1,881,292	322	32,460	1,076,492	1,583,200
有限会社こづつみ倶楽部	2,086,937	12,345	8,065	88,640	107,574

- 5 コープ印刷株式会社、関興産株式会社及びメディアプレス瀬戸内株式会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷関連事業	314
洋紙・板紙販売関連事業	29
出版・広告代理関連事業	100
美術館関連事業	2
カタログ販売関連事業	8
全社(共通)	21
合計	474

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
318	39.4	15.5	3,875

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社は、昭和31年4月1日付でセキ労働組合を結成しております。平成21年3月31日現在の組合員数は、199人であり、上部団体等には所属していません。

なお、当社グループにおいて、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が実体経済にも波及し、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少、雇用調整など景気は後退色を強めました。

当社グループの属する業界におきましては、景気の減速による企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が続きました。こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動を強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図ったことや、連結子会社のメディアプレス瀬戸内(株)尾道・坂出両工場における新聞印刷事業が本格稼働となったことが寄与し、売上高は153億3百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

一方、企業間競争が激化している中、原材料価格の高止まりによる製造原価増加分を製品価格へ転嫁することに努力したものの厳しい状況であり、加えて急激な景気の悪化に伴う価格競争による利益率の低下や、一部取引先の不良債権処理費用を計上したことなどにより、営業利益は3億7千2百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益は4億3千9百万円（前年同期比27.1%減）となりました。また、本年5月11日付「平成21年3月期第4四半期の有価証券評価損に関するお知らせ」で情報開示を行いましたとおり、株式相場の大幅な下落に伴う投資有価証券評価損を5億8千6百万円計上したことなどにより、1億2千9百万円の当期純損失を計上（前年同期は2億8百万円の当期純利益を計上）することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ 印刷関連事業

ギフト関連のカタログ印刷受注の増加に加え、大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めたことと、平成20年10月より、連結子会社のメディアプレス瀬戸内(株)尾道・坂出両工場における新聞印刷事業が本格稼働となった結果、売上高は78億3千万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は3億1千2百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

#### ロ 洋紙・板紙販売関連事業

取引先の新規開拓、既存取引先に対する需要の掘り起こしに努めましたが、洋紙価格改定により洋紙市場が混乱したことに加え、一部取引先に対し回収リスク回避を目的とした取引調整を実施したこと、また、景気の悪化に伴い印刷需要の落ち込みが続いたことなどにより、売上高は21億5千4百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は3千4百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

## 八 出版・広告代理関連事業

景気悪化による企業の広告宣伝費削減の動きが顕著となり、既存メディアとの競争激化に伴う広告収入が減少したことや、一部取引先の不良債権処理費用を計上したことなどにより、売上高は18億2千万円（前年同期比2.7%減）、営業損失は6百万円（前年同期は8千3百万円の営業利益を計上）となりました。

## 二 美術館関連事業

セキ美術館では、当連結会計年度において四季の収蔵作品展に加え、平成20年5月から約1ヶ月間の会期で「セキ美術館開館10周年記念愛媛・感動の美術家たち展 - 第4期展 愛媛ゆかり 花開く戦後の画家たち」を開催しました。当社は昨年7月に創業100周年を迎え、その記念事業として、ご来館いただいた方々により多くの収蔵品を鑑賞していただきたいとの考えから同館展示室の増築工事を行い、本年2月に竣工いたしました。増築工事期間中であったため、秋季の特別展開催を見合わせたこともあり、売上高は5百万円（前年同期比36.8%減）となりました。当事業は2千8百万円の営業損失を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からのリピーターを含む多数の来館者を通じて、当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

## ホ カタログ販売関連事業

郵政事業の民営化により、連結子会社の(有)こづつみ倶楽部において取り扱うイベント数が減少したことや、同業他社との競争激化などにより、売上高は、34億9千3百万円（前年同期比1.0%減）となりましたが、カタログ発送にかかる費用の減少や経費削減などから、営業利益は6千1百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し、23億5千万円（前年同期比20.9%増）となりました。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、7億6千5百万円(前年同期比20.2%減)となりました。増加要因としては、有価証券評価損5億8千6百万円、減少要因としては、法人税等の支払額1億8千7百万円、税金等調整前当期純損失1億6千8百万円が主なものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億8千3百万円(前年同期比66.1%減)となりました。増加要因としては、有価証券の売却による収入1億8百万円、減少要因としては、投資有価証券の取得による支出2億3千8百万円、有形固定資産の取得による支出1億7千1百万円が主なものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、7千5百万円(前年同期比58.1%減)となりました。減少要因としては、親会社による配当金の支払額9千2百万円が主なものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,349,058	114.3
出版・広告代理関連事業(出版物)	175,349	112.4
合計	8,524,408	114.3

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	8,124,464	98.2
合計	8,124,464	98.2

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	7,830,005	115.8
洋紙・板紙販売関連事業	2,154,104	87.2
出版・広告代理関連事業	1,820,733	97.3
美術館関連事業	5,137	63.2
カタログ販売関連事業	3,493,441	99.0
合計	15,303,421	104.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を押し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は紙の加工流通過程での管理認証「COC認証」を取得し、国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の確保と二酸化炭素の削減に効果のある国際基準「FSC（森林管理協議会）認証紙」を取り扱っております。今後も拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応してまいります。これに加え、「JIS Q 15001（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ISO9001」に基づくお客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「ISO14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
2. 当社は、取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（JIS Q 15001）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。原油価格は現状一定の水準で推移しておりますが、原油価格が再び高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。当社ではISO9001の認証に基づく、徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競業が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産(株)に委託しております。美術館関連事業における業績は、每期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注促進、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は1億2千2百万円（美術館増築費用 9千5百万円 美術品購入費用 2千6百万円）であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時には電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月19日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財政状態および経営成績に関して以下の分析が行われております。

当社は、特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断に影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加引当が必要になる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持等を目的として、特定の取引先及び金融機関が発行する株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い上場株式と、価格の決定が難しい株式未公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合には、投資の減損を計上しております。

### （2）資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、配送費であります。

#### 財政政策

当社グループでは運転資金及び設備投資資金について、現在内部資金により充当しております。借入金による資金調達につきましては、今後の不動産購入、印刷設備等の更新に備え、地元金融機関との間に良好な関係を構築しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、多様化する顧客ニーズに応え得る設備の充実を主な目的として総額1億7千9百万円（無形固定資産を含む。）の設備投資を実施いたしました。主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 美術館関連事業

当連結会計年度の主な設備投資については、美術館関連事業においてセキ美術館を増築する9千5百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社・本社工場 (愛媛県松山市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業 全社管理業務	本社機能 生産設備	184,478	33,072	239,359 (4,865.71)	24,422	481,332	132
伊予工場 (愛媛県伊予市)	印刷関連事業 洋紙・板紙販売 関連事業	生産設備 商品の保管	732,461	812,907	774,935 (21,884.61)	12,022	2,332,326	139
東京支店 (東京都渋谷区)	印刷関連事業	販売業務	165,727	5,797	124,427 (165.29)	4,884	300,836	23
大阪支店 (大阪市淀川区)	印刷関連事業	販売業務	[ 2,592 ]			768	768	6
高松支店 (香川県高松市)	印刷関連事業	販売業務	[ 4,759 ]			91	91	7
名古屋営業所 (名古屋市西区)	印刷関連事業	販売業務	[ 2,634 ]			254	254	5
高知営業所 (高知県高知市)	洋紙・板紙販売 関連事業	販売業務	2,309	735	14,170 (814.72)	123	17,338	6
セキ美術館 (愛媛県松山市)	美術館関連事業	美術館	161,365		129,422 (650.17)	1,134,907	1,425,696	



(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)エス・ ビー・シー	本社 (愛媛県 松山市)	出版・広告 代理関連事 業	販売業務 管理業務	2,683			3,660	6,344	100
メディアブ レス瀬戸内 (株)	本社 (広島県尾 道市)	印刷関連事 業	生産設備	307 [ 162,074 ]	949 [ 297,216 ]		4,429	5,686	44
コープ印刷 (株)	本社 (愛媛県 松山市)	印刷関連事 業	販売業務						4
関興産(株)	本社 (愛媛県 松山市)	美術館関連 事業	美術館				10,000	10,000	2
(有)こづつみ 倶楽部	本社 (愛媛県 松山市)	カタログ販 売関連事業	販売業務				287	287	6

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。  
2 上記中[ ]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料を記載しております。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は、2億3千万円であり  
ます。その所要資金につきましては、全額自己資金により充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)					
提出会社	本社工場 (愛媛県 松山市)	印刷関連 事業	プリプレス 設備	25,000	2,000	自己資金	平成20年 6月	平成22年 9月		
		印刷関連 事業	通信 ネット ワーク	10,000	3,000	自己資金	平成20年 6月	平成22年 9月		
		印刷関連 事業	システム 開発	15,000		自己資金	平成20年 6月	平成22年 3月		
	伊予工場 (愛媛県 伊予市)	印刷関連 事業	印刷関連		20,000	10,000	自己資金	平成20年 6月	平成22年 3月	
		印刷関連 事業	印刷加工		10,000		自己資金	平成20年 6月	平成22年 3月	
		印刷関連 事業	印刷加工		100,000		自己資金	平成21年 3月	平成21年 9月	
		印刷関連 事業	工場環境		50,000	30,000	自己資金	平成20年 6月	平成22年 6月	
合計				230,000	45,000					

- (注) 1 現在の印刷業界を取り巻く経営環境から設備計画の見直しを図った結果、当第2四半期連結会計期間末に計画  
中であった印刷関連事業について完了予定年月を変更することといたしました。変更した設備計画につつま  
しては改めて検討を行ってまいります。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	4,508,000	4,508,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月1日	500,000	4,508,000	276,500	1,201,700	475,500	1,333,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は、それぞれ次によるものであります。

平成12年3月1日

有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,600円

資本組入額 553円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	1	62	1		336	410	
所有株式数(単元)		5,005	0	9,943	50		30,081	45,079	100
所有株式数の割合(%)		11.10	0.00	22.06	0.11		66.73	100.00	0.00

(注) 自己株式324,678株は「個人その他」に3,246単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関 宏 成	愛媛県松山市	5,510	12.22
関 啓 三	愛媛県松山市	5,062	11.23
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4 - 40	4,802	10.65
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.61
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7 - 7 - 1	1,984	4.40
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2 - 1	1,645	3.65
財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7 - 7 - 1	1,440	3.19
森 松 三 子	愛媛県松山市	1,194	2.65
関 宏 康	愛媛県松山市	994	2.20
児 玉 恭 子	愛媛県伊予市	960	2.13
計		25,671	56.93

(注) 当社保有の自己株式324,678株(7.20%)は上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,183,300	41,833	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,833	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	324,600		324,600	7.20
計		324,600		324,600	7.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	324,678		324,678	

### 3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績、財務状況など総合的判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期は、株式相場の大幅な下落に伴う投資有価証券評価損の計上を主要因として、当期純損失を計上する厳しい決算状況ではありますが、以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続という見地から、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき10円とさせていただきます。中間配当金として1株につき12円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき22円となります。この結果、当期の連結株主資本配当率は0.8%となります。

また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応え得るものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	50,199	12
平成21年6月18日 定時株主総会決議	41,833	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,699	2,480	1,990	1,950	1,999
最低(円)	1,370	1,440	1,590	1,550	1,518

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであります。

2 平成16年12月13日をもって日本証券業協会への登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,750	1,730	1,700	1,810	1,750	1,700
最低(円)	1,700	1,700	1,700	1,518	1,699	1,700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		関 啓 三	昭和22年 1月11日生	昭和50年 6月 当社入社 昭和53年 5月 取締役製造部長 昭和57年 4月 代表取締役常務洋紙紙器事業部長 昭和58年10月 有限会社宏栄興産代表取締役社長 (現任) 昭和59年 6月 代表取締役専務洋紙紙器事業部長 昭和62年 6月 代表取締役副社長 昭和63年 5月 代表取締役社長(現任) 平成元年 5月 コープ印刷株式会社代表取締役社 長(現任) 平成 4年 6月 関興産株式会社代表取締役社長 (現任) 平成 8年 4月 有限会社こづつみ倶楽部代表取締 役社長(現任) 平成10年 6月 株式会社エス・ビー・シー代表取 締役(現任) 平成20年 3月 メディアプレス瀬戸内株式会社代 表取締役社長(現任)	(注) 2	5,062
取締役副社長 代表取締役		土 居 尉 二	昭和15年10月 3日生	昭和39年 5月 当社入社 昭和53年 6月 取締役営業部長 昭和57年 4月 常務取締役印刷事業部長兼製造部 長 平成 7年 6月 専務取締役印刷事業部長 平成13年 4月 専務取締役 平成13年 7月 専務取締役東京営業本部長 平成14年 9月 専務取締役東京営業本部長兼経営 推進本部長 平成15年 6月 代表取締役専務東京営業本部長兼 経営推進本部長 平成16年 4月 代表取締役専務 平成16年 6月 代表取締役副社長(現任)	(注) 2	86
常務取締役	本社営業本部長	和 氣 司 朗	昭和34年 6月25日生	平成 8年 4月 当社入社 平成 9年 4月 内部監査室室長代理 平成11年 4月 商品部長 平成13年 4月 本社営業本部副本部長兼商品紙器 営業部長 平成14年 6月 執行役員本社営業本部副本部長兼 商品営業部長 平成16年 6月 取締役商品営業本部長 平成20年 6月 常務取締役商品営業本部長 平成21年 4月 常務取締役本社営業本部長(現任)	(注) 2	10
取締役 (相談役)		関 宏 成	大正10年11月25日生	昭和24年 3月 当社設立、代表取締役社長 昭和63年 5月 代表取締役会長 平成16年 6月 取締役相談役(現任)	(注) 2	5,510
取締役 (相談役)		関 宏 康	昭和 3年 6月23日生	昭和30年 4月 当社入社 昭和31年 5月 取締役工場長 昭和40年 5月 専務取締役営業本部長 昭和49年 5月 代表取締役副社長 昭和63年 5月 取締役相談役(現任) 平成14年 8月 株式会社えひめリビング新聞社代 表取締役会長(現任)	(注) 2	994

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	営業推進役	和泉元 文 雄	昭和21年 9月10日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 7年 6月 取締役印刷営業部長 平成10年 4月 取締役商印営業部長 平成13年 4月 取締役本社営業本部長 平成16年 6月 監査役(常勤) 平成18年 4月 生産本部長兼伊予工場長 平成20年 4月 取締役四国営業本部長 平成21年 4月 取締役営業推進役(現任)	(注) 2	55
取締役	本社営業本部 副本部長	小 杉 英 則	昭和40年 4月12日生	昭和63年 4月 当社入社 平成 8年 4月 高松営業所長 平成13年 4月 本社営業本部副本部長兼高松支店 長 平成14年 6月 執行役員高松支店長 平成16年 6月 取締役高松支店長 平成20年 4月 取締役四国営業本部副本部長兼 高松支店長 平成21年 4月 取締役本社営業本部副本部長(現 任)	(注) 2	51
取締役	東日本営業本部 長兼東京支店長	西 上 慎 司	昭和36年 9月29日生	昭和59年 4月 当社入社 平成13年 4月 東京支店長 平成13年 8月 東京営業本部副本部長兼東京支店 長 平成16年 6月 執行役員東京支店長 平成20年 4月 執行役員東日本営業本部長兼東京 支店長 平成20年 6月 取締役東日本営業本部長兼東京 支店長(現任)	(注) 2	65
取締役		佐 藤 靖 雄	昭和20年 1月10日生	昭和47年 4月 当社入社 昭和50年 3月 株式会社エス・ピー・シー出向 昭和52年 4月 同社転籍 昭和53年12月 同社取締役 平成10年 6月 同社代表取締役社長(現任) 平成12年 6月 当社取締役(現任) 平成14年 8月 (株)えひめりビング新聞社代表取締 役社長(現任)	(注) 2	55



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	常勤	梶野博文	昭和24年10月13日生	昭和52年5月 当社入社 平成7年4月 業務監査室長 平成8年4月 内部監査室課長 平成14年4月 内部監査室長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	28
監査役		宮内省三	昭和5年4月2日生	昭和28年4月 株式会社伊予銀行入行 昭和57年6月 同行取締役本店営業部長 平成元年6月 同行常務取締役 平成5年6月 同行専務取締役 平成7年6月 同行顧問(平成11年6月まで) 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		成松 勲	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 ハブコック日立株式会社入社 昭和54年4月 宮田泰税理士事務所入所 平成10年10月 株式会社宮田鑑定会計事務所代表 取締役 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年8月 税理士法人宮田共同事務所設立 同法人社員(現任) 平成19年10月 株式会社宮田鑑定会計事務所取締 役(現任)	(注)5	
計						11,916

- (注) 1 監査役 宮内省三及び成松 勲は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 梶野博文の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 宮内省三の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 成松 勲の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の迅速な意思決定と機動的業務の執行により、効率的な経営の実現を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は西日本営業本部長 大峰博之、メディアプレス瀬戸内株式会社出向同社常務取締役 藤原武彦、経営管理本部長 松友孝之の3名であります。
- 7 取締役相談役 関 宏成は取締役社長 関 啓三の義父であり、かつ取締役相談役 関 宏康の実兄であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

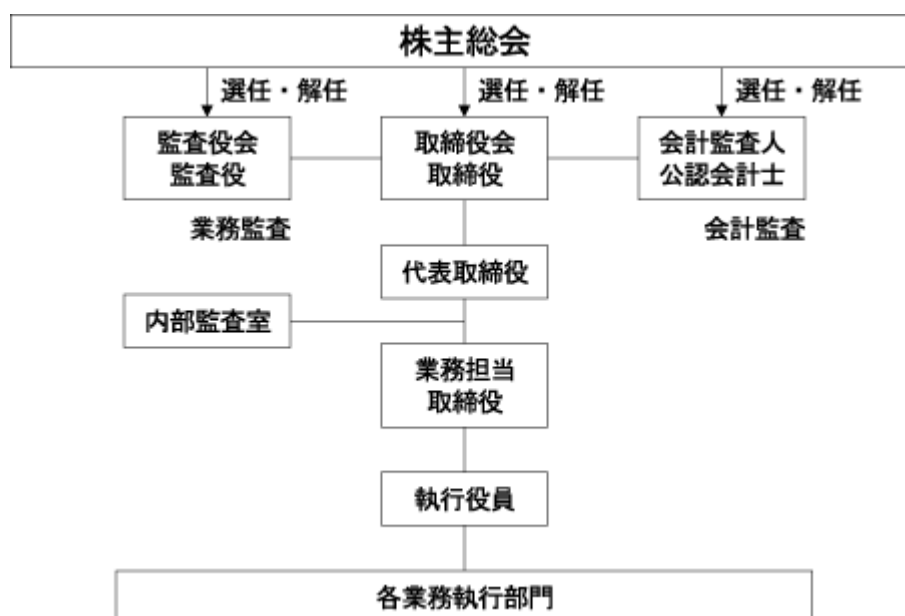
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努めております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図の通りであります。



当社は、当社の決定事実・決算情報（四半期決算を含む）・発生事実及びその他の会社情報について、経営管理本部長が各部門から報告を受け、経営管理本部を中心に開示諸規程等に基づき開示の内容等を検討し、開示内容によっては会計監査人、顧問弁護士とも十分に協議を行い、取締役会において決議した後に、経営管理本部長の指示により、情報開示・公表担当部門である経営管理本部総務チームが開示・公表しております。

なお、緊急を要する場合等におきましては、上記の手続きにかかわらず、経営管理本部長が取締役社長の承認を得た後に、情報開示・公表担当部門から開示・公表することとしております。

インサイダー取引の防止等につきましては、情報管理規程ならびに内部者取引管理規程を制定し、その防止を図っております。また、役員・従業員を対象にインサイダー取引規制に関するビデオ・書面等を活用し、その趣旨の周知に努めております。

また、個人情報保護法の全面施行を受け、情報メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報を取り扱い、JIS Q 15001（プライバシー・マーク）に基づく個人情報の適切な保護に努めております。

( ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は定款において、取締役の員数を10名以内とする旨を定めております。取締役の選任につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役会につきましては、当社の規模と機動性を勘案し、本書提出日現在で代表取締役社長、代表取締役副社長、常務取締役、取締役相談役2名及び取締役4名の計9名で構成しております。毎月1回の定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度導入により、現在3名の執行役員を選定し、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は本書提出日現在で3名（うち常勤監査役1名）で構成しており、2名を社外から迎えております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等を通して取締役の業務遂行の適法性について監査しております。監査役会は原則年5回（2月・5月・6月・8月・11月）開催し、相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人に委嘱し、継続して当社グループに関する会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社グループは会計監査人に対して正確な経営情報・財務情報を提供しております。

なお、業務を執行した公認会計士は次の通りです。

指定有限責任社員・業務執行社員 山邊彰三 堀川紀之

継続年数につきましては、上記2名とも7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また会計監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

公認会計士1名 その他4名

顧問弁護士につきましては、宮部法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から助言を受けております。

当社は、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設けております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、工場等の監査を定期的実施し、評価、指導する体制を取っております。内部監査室では、監査役会及び会計監査人との連携を密にし、必要の都度情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

( ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社と社外監査役2名との間には恒常的な取引関係その他利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規定の整備と検証・見直しを図っております。また、損失の危機に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場から助言を受けることのできる体制を確立しております。

#### 役員報酬等の内容

( ) 社内取締役を支払った報酬 1億2千5百万円

( ) 社内監査役を支払った報酬 6百万円

社外監査役を支払った報酬 2百万円

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を、また、同様の理由により会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。なお、あわせて当該決議については累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			12	
連結子会社				
計			12	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第59期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第60期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,074,317	1 2,515,965
受取手形及び売掛金	3,051,468	3,037,474
有価証券	177,031	153,301
たな卸資産	659,097	-
商品及び製品	-	295,665
仕掛品	-	212,070
原材料及び貯蔵品	-	72,046
繰延税金資産	57,210	106,586
未収還付法人税等	321	116,926
その他	27,423	30,291
貸倒引当金	32,406	48,716
流動資産合計	6,014,463	6,491,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,520,298	2,629,972
減価償却累計額	1,301,483	1,380,639
建物及び構築物(純額)	1,218,814	1,249,332
機械装置及び運搬具	4,546,502	4,391,300
減価償却累計額	3,459,679	3,537,838
機械装置及び運搬具(純額)	1,086,823	853,461
工具、器具及び備品	1,521,664	1,557,043
減価償却累計額	338,951	361,190
工具、器具及び備品(純額)	1,182,712	1,195,852
土地	1,282,315	1,282,315
建設仮勘定	1,678	-
有形固定資産合計	4,772,344	4,580,961
無形固定資産		
投資その他の資産	44,696	37,166
投資有価証券	2,799,320	2,287,604
長期貸付金	30,688	27,873
繰延税金資産	3,234	1,372
その他	442,815	441,868
貸倒引当金	78,816	78,041
投資その他の資産合計	3,197,243	2,680,677
固定資産合計	8,014,284	7,298,805
資産合計	14,028,747	13,790,416

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,697,203	1,596,851
未払法人税等	77,337	37,565
繰延税金負債	-	1,630
賞与引当金	94,562	95,271
その他	240,927	356,421
流動負債合計	2,110,031	2,087,739
固定負債		
繰延税金負債	94,600	113,498
退職給付引当金	211,652	238,360
未払役員退職慰労金	178,538	178,538
その他	2,409	4,548
固定負債合計	487,200	534,947
負債合計	2,597,232	2,622,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,213,930	8,992,026
自己株式	475,032	475,032
株主資本合計	11,274,097	11,052,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,883	115,882
評価・換算差額等合計	61,883	115,882
少数株主持分	219,301	231,418
純資産合計	11,431,515	11,167,729
負債純資産合計	14,028,747	13,790,416



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,642,004	15,303,421
売上原価	11,541,466	4 12,225,179
売上総利益	3,100,537	3,078,242
販売費及び一般管理費		
配送費	399,683	455,144
給料及び手当	921,465	915,349
貸倒引当金繰入額	4,637	19,348
賞与引当金繰入額	51,471	44,002
退職給付費用	26,591	25,926
役員退職慰労引当金繰入額	16,747	-
その他	1,246,977	1,246,170
販売費及び一般管理費合計	2,667,575	2,705,941
営業利益	432,962	372,300
営業外収益		
受取利息	83,456	21,574
受取配当金	26,131	28,638
物品売却益	29,128	44,019
仕入割引	16,997	17,757
その他	32,406	34,389
営業外収益合計	188,120	146,379
営業外費用		
支払利息	439	437
売上割引	2,381	2,056
投資事業組合運用損	9,798	6,208
賃貸収入原価	2,833	2,734
創立費償却	-	853
開業費償却	-	66,445
その他	3,043	554
営業外費用合計	18,495	79,289
経常利益	602,586	439,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	4,727	-
固定資産売却益	-	1 1,215
投資有価証券売却益	5,347	-
特別利益合計	10,075	1,215
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	2 4,551
固定資産除却損	3 14,188	3 4,659
投資有価証券売却損	2,597	13,396
投資有価証券評価損	31,318	586,198
貸倒引当金繰入額	2,130	-
特別損失合計	50,234	608,806
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	562,427	168,200
法人税、住民税及び事業税	244,387	33,624
法人税等調整額	106,933	70,764
法人税等合計	351,321	37,140
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,408	1,189
当期純利益又は当期純損失( )	208,698	129,871

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,201,700	1,201,700
当期末残高	1,201,700	1,201,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,085,822	9,213,930
当期変動額		
剰余金の配当	80,590	92,033
当期純利益又は当期純損失( )	208,698	129,871
<b>当期変動額合計</b>	128,107	221,904
当期末残高	9,213,930	8,992,026
<b>自己株式</b>		
前期末残高	375,960	475,032
当期変動額		
自己株式の取得	99,072	-
<b>当期変動額合計</b>	99,072	-
当期末残高	475,032	475,032
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,245,062	11,274,097
当期変動額		
剰余金の配当	80,590	92,033
当期純利益又は当期純損失( )	208,698	129,871
自己株式の取得	99,072	-
<b>当期変動額合計</b>	29,035	221,904
当期末残高	11,274,097	11,052,193

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	216,764	61,883
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,648	53,998
<b>当期変動額合計</b>	278,648	53,998
<b>当期末残高</b>	61,883	115,882
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	216,764	61,883
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,648	53,998
<b>当期変動額合計</b>	278,648	53,998
<b>当期末残高</b>	61,883	115,882
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	220,087	219,301
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	786	12,117
<b>当期変動額合計</b>	786	12,117
<b>当期末残高</b>	219,301	231,418
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,681,914	11,431,515
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	80,590	92,033
当期純利益又は当期純損失（ ）	208,698	129,871
自己株式の取得	99,072	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279,434	41,881
<b>当期変動額合計</b>	250,399	263,785
<b>当期末残高</b>	11,431,515	11,167,729

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	562,427	168,200
減価償却費	401,412	365,318
有形固定資産売却損益( は益)	-	3,336
有形固定資産除却損	14,188	3,246
有価証券売却損益( は益)	2,750	13,396
有価証券評価損益( は益)	31,318	586,198
投資事業組合運用損益( は益)	9,798	6,208
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,585	18,465
賞与引当金の増減額( は減少)	315	709
役員賞与引当金の増減額( は減少)	11,000	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	20,828	26,708
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	162,090	-
受取利息及び受取配当金	109,587	50,212
支払利息	439	437
売上債権の増減額( は増加)	225,039	11,768
たな卸資産の増減額( は増加)	122,791	79,314
仕入債務の増減額( は減少)	115,450	100,352
未払役員退職慰労金の増減額( は減少)	178,538	-
その他の流動資産の増減額( は増加)	5,315	2,867
その他の流動負債の増減額( は減少)	29,450	109,970
その他の固定負債の増減額( は減少)	-	101
小計	1,118,357	903,546
利息及び配当金の受取額	109,544	50,212
利息の支払額	439	437
法人税等の支払額	268,010	187,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,451	765,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	39,095	36,099
有価証券の取得による支出	-	289
有価証券の売却による収入	-	108,262
有形固定資産の取得による支出	523,116	171,846
有形固定資産の売却による収入	-	8,138
無形固定資産の取得による支出	28,299	1,653
投資有価証券の取得による支出	685,499	238,477
投資有価証券の売却による収入	428,922	46,439
貸付けによる支出	11,580	18,340
貸付金の回収による収入	17,159	21,154
投資その他の資産の増減額（ は増加）	4,890	1,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>836,618</b>	<b>283,970</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	200,000
自己株式の取得による支出	99,072	-
少数株主からの払込みによる収入	-	17,500
配当金の支払額	80,590	92,033
少数株主への配当金の支払額	570	380
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>180,233</b>	<b>75,592</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>57,399</b>	<b>405,871</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,002,374	1,944,974
現金及び現金同等物の期末残高	1,944,974	2,350,846

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)エス・ピー・シー (有)こづつみ倶楽部 関興産(株) コープ印刷(株)	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)エス・ピー・シー (有)こづつみ倶楽部 関興産(株) コープ印刷(株) メディアプレス瀬戸内(株) なお、メディアプレス瀬戸内(株)は、平成20年4月1日に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	a 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b たな卸資産  商品 洋紙 総平均法による原価法 出版物 個別法による原価法 製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	a 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 b たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 洋紙 総平均法 出版物 個別法 製品、仕掛品 個別法 原材料 板紙 総平均法 その他 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,908千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が13,125千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,171千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>a 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>b 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>d 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>c リース資産 所有移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>d 長期前払費用 同左</p> <p>a 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>b 開業費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い就任時から当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については退職時に支給することとなったため、未払役員退職慰労金として計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されたものは当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ380,158千円、238,666千円、40,272千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
定期預金 1,303千円	定期預金 1,306千円
上記に対する債務	上記に対する債務
買掛金 647千円	買掛金 910千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,215千円であります。
	2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具4,551千円であります。
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,880千円	建物及び構築物 3,524千円
機械装置及び運搬具 10,462千円	工具器具及び備品 428千円
工具器具及び備品 1,845千円	長期前払費用 706千円
計 14,188千円	計 4,659千円
	4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 3,366千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	266,400	58,278		324,678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58,278株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加58,200株、単元未満株式の買取りによる増加78株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	38,174	9	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	42,416	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,833	10	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000			4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	324,678			324,678

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	41,833	10	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	50,199	12	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,833	10	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,074,317千円	現金及び預金勘定 2,515,965千円
有価証券勘定 177,031千円	有価証券勘定 153,301千円
計 2,251,348千円	計 2,669,266千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 210,304千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 246,404千円
MMF及びCP以外の 有価証券 96,068千円	MMF及びCP以外の 有価証券 72,015千円
現金及び現金同等物 1,944,974千円	現金及び現金同等物 2,350,846千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,848千円</td> <td>6,314千円</td> <td>4,533千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,965千円</td> <td>6,046千円</td> <td>9,919千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>12,138千円</td> <td>637千円</td> <td>11,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,951千円</td> <td>12,998千円</td> <td>25,953千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,716千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,953千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	10,848千円	6,314千円	4,533千円	工具器具及び備品	15,965千円	6,046千円	9,919千円	無形固定資産(ソフトウェア)	12,138千円	637千円	11,500千円	合計	38,951千円	12,998千円	25,953千円	1年以内	8,236千円	1年超	17,716千円	計	25,953千円	支払リース料	10,246千円	減価償却費相当額	10,246千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,836千円</td> <td>5,321千円</td> <td>2,514千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,965千円</td> <td>9,648千円</td> <td>6,316千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>12,138千円</td> <td>3,252千円</td> <td>8,885千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,939千円</td> <td>18,222千円</td> <td>17,716千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,716千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,236千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・無形固定資産 出版・広告代理関連事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>889,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,113,712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,003,344千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	7,836千円	5,321千円	2,514千円	工具、器具及び備品	15,965千円	9,648千円	6,316千円	無形固定資産(ソフトウェア)	12,138千円	3,252千円	8,885千円	合計	35,939千円	18,222千円	17,716千円	1年以内	7,396千円	1年超	10,320千円	計	17,716千円	支払リース料	8,236千円	減価償却費相当額	8,236千円	1年以内	889,632千円	1年超	3,113,712千円	計	4,003,344千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																
機械装置及び運搬具	10,848千円	6,314千円	4,533千円																																																																
工具器具及び備品	15,965千円	6,046千円	9,919千円																																																																
無形固定資産(ソフトウェア)	12,138千円	637千円	11,500千円																																																																
合計	38,951千円	12,998千円	25,953千円																																																																
1年以内	8,236千円																																																																		
1年超	17,716千円																																																																		
計	25,953千円																																																																		
支払リース料	10,246千円																																																																		
減価償却費相当額	10,246千円																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																
機械装置及び運搬具	7,836千円	5,321千円	2,514千円																																																																
工具、器具及び備品	15,965千円	9,648千円	6,316千円																																																																
無形固定資産(ソフトウェア)	12,138千円	3,252千円	8,885千円																																																																
合計	35,939千円	18,222千円	17,716千円																																																																
1年以内	7,396千円																																																																		
1年超	10,320千円																																																																		
計	17,716千円																																																																		
支払リース料	8,236千円																																																																		
減価償却費相当額	8,236千円																																																																		
1年以内	889,632千円																																																																		
1年超	3,113,712千円																																																																		
計	4,003,344千円																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	468,714	700,240	231,526
債券	20,250	22,285	2,035
その他	49,793	61,987	12,194
小計	538,757	784,513	245,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	134,197	107,755	26,442
債券	580,139	537,202	42,936
その他	1,373,235	1,089,122	284,113
小計	2,087,572	1,734,080	353,492
合計	2,626,330	2,518,593	107,736

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
428,922	5,347	2,597

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	164,250
マネー・マネージメント・ファンド	70,836
中期国債ファンド	10,126
投資事業組合	31,121
私募不動産ファンド	181,423
合計	457,758



4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	107,422	390,147	85,000	
その他				
合計	107,422	390,147	85,000	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,318千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	349,909	527,961	178,052
債券	34,577	34,577	
その他	350,057	350,057	
小計	734,543	912,596	178,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	215,617	159,605	56,012
債券	515,767	470,648	45,119
その他	659,889	462,212	197,677
小計	1,391,275	1,092,465	298,809
合計	2,125,819	2,005,062	120,757

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
154,701		13,396

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	160,800
マネー・マネージメント・ファンド	71,123
中期国債ファンド	10,161
投資事業組合	19,015
私募不動産ファンド	174,741
合計	435,843

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	72,113	488,435		
その他				
合計	72,113	488,435		

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損586,198千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。		1 採用している退職給付制度の概要 同左	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務 (適格年金)	465,451千円	退職給付債務 (適格年金)	478,133千円
(退職一時金)	164,506千円	(退職一時金)	173,010千円
年金資産 (適格年金)	354,620千円	年金資産 (適格年金)	358,784千円
退職給付引当金 (適格年金)	73,977千円	退職給付引当金 (適格年金)	88,706千円
(退職一時金)	137,674千円	(退職一時金)	149,654千円
その他の退職給付債務に関する事項		その他の退職給付債務に関する事項	
未認識数理計算上の差異の未処理額	63,685千円	未認識数理計算上の差異の未処理額	53,998千円
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
退職給付費用	53,023千円	退職給付費用	56,859千円
勤務費用	31,511千円	勤務費用	33,801千円
利息費用	12,066千円	利息費用	12,599千円
その他の退職給付費用に関する事項		その他の退職給付費用に関する事項	
数理計算上の差異費用処理額	12,121千円	数理計算上の差異費用処理額	13,119千円
期待運用収益	2,676千円	期待運用収益	2,659千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。
(適格年金)	2.0%	(適格年金)	2.0%
(退職一時金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%
期待運用収益率(適格年金)	0.75%	期待運用収益率(適格年金)	0.75%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数(翌年より)	10年	数理計算上の差異の処理年数(翌年より)	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 38,244千円	賞与引当金 38,734千円
その他有価証券評価差額金 5,944千円	繰越欠損金 72,165千円
その他 23,590千円	その他有価証券評価差額金 3,179千円
繰延税金資産小計 67,779千円	その他 33,802千円
評価性引当額 10,569千円	繰延税金資産小計 147,882千円
繰延税金資産合計 57,210千円	評価性引当額 32,635千円
	繰延税金資産合計 115,246千円
(流動負債)	(流動負債)
	繰延税金負債
	未収事業税 10,291千円
	繰延税金負債の合計 10,291千円
繰延税金資産の純額 57,210千円	繰延税金資産の純額 104,955千円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 31,968千円	貸倒引当金 30,598千円
退職給付引当金 85,827千円	退職給付引当金 96,393千円
未払役員退職慰労金 72,959千円	未払役員退職慰労金 72,959千円
投資有価証券評価損 7,037千円	投資有価証券評価損 10,759千円
会員権評価損 19,683千円	会員権評価損 19,683千円
減損損失累計額 50,983千円	減損損失累計額 50,983千円
その他有価証券評価差額金 37,836千円	その他有価証券評価差額金 46,437千円
その他 12,187千円	その他 11,557千円
繰延税金資産小計 318,483千円	繰延税金資産小計 339,372千円
評価性引当額 145,506千円	評価性引当額 193,079千円
繰延税金資産合計 172,976千円	繰延税金資産合計 146,293千円
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 12,018千円	特別償却準備金 10,871千円
固定資産圧縮積立金 252,323千円	固定資産圧縮積立金 247,548千円
繰延税金負債合計 264,341千円	繰延税金負債合計 258,419千円
繰延税金負債の純額 91,365千円	繰延税金負債の純額 112,126千円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率 40.4% (調整) 留保金課税 0.1% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1% 住民税等均等割 1.9% 評価性引当金増減額 18.6% その他 1.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,762,033	2,471,513	1,872,090	8,123	3,528,244	14,642,004		14,642,004
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	591,146	1,273,106	66,185			1,930,438	(1,930,438)	
計	7,353,179	3,744,619	1,938,276	8,123	3,528,244	16,572,443	(1,930,438)	14,642,004
営業費用	7,057,501	3,701,279	1,855,027	43,738	3,481,883	16,139,430	(1,930,388)	14,209,042
営業利益又は 営業損失( )	295,678	43,339	83,248	35,615	46,361	433,012	(50)	432,962
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	4,785,237	1,299,678	1,560,332	1,338,066	675,908	9,659,222	4,369,524	14,028,747
減価償却費	362,779	12,110	6,791	5,350	213	387,244	14,168	401,412
資本的支出	489,769	2,000	12,473	29,899		534,142	6,500	540,642

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,830,005	2,154,104	1,820,733	5,137	3,493,441	15,303,421		15,303,421
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	606,166	1,267,563	60,558			1,934,288	(1,934,288)	
計	8,436,172	3,421,667	1,881,292	5,137	3,493,441	17,237,710	(1,934,288)	15,303,421
営業費用	8,124,092	3,387,070	1,887,965	34,047	3,431,894	16,865,070	(1,933,949)	14,931,121
営業利益又は 営業損失( )	312,080	34,597	6,673	28,910	61,546	372,639	(339)	372,300
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	4,638,409	973,154	1,581,982	1,454,485	726,014	9,374,046	4,416,370	13,790,416
減価償却費	327,070	12,641	8,166	5,831	131	353,841	11,476	365,318
資本的支出	50,955	1,450	3,396	122,344		178,146	1,434	179,580

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品、新聞印刷
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであり、

前連結会計年度 4,475,856千円 当連結会計年度 4,527,840千円

- 5 前連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載の通り、平成19年4月1日以降に取得したものについては、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) )及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「印刷関連事業」が6,068千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が660千円、「出版・広告代理関連事業」が114千円、「美術館関連事業」が64千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 6 前連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、前連結会計年度における営業費用は「印刷関連事業」が10,817千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が1,687千円、「出版・広告代理関連事業」が225千円、「美術館関連事業」が377千円、「カタログ販売関連事業」が17千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 7 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 bたな卸資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
これによるセグメント情報に与える影響はありません。
- 8 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 cリース資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
これによるセグメント情報に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏成			当社取締役 相談役	(被所有) 直接13.2	美術品の 購入	美術品の 購入(注)	22,857		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、第三者の評価額を考慮し決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康			当社取締役 相談役	(被所有) 直接2.4	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注)	13,714		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,680円22銭	1株当たり純資産額	2,614円26銭
1株当たり当期純利益金額	49円54銭	1株当たり当期純損失金額	31円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,431,515	11,167,729
普通株式に係る純資産額(千円)	11,212,214	10,936,311
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	219,301	231,418
普通株式の発行済株式数(株)	4,508,000	4,508,000
普通株式の自己株式数(株)	324,678	324,678
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,183,322	4,183,322

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	208,698	129,871
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	208,698	129,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,212,469	4,183,322

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p><b>重要な子会社の設立</b> 当社は株式会社読売新聞大阪本社と合併で、以下のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>設立の理由 当社と株式会社読売新聞大阪本社は、平成20年4月1日付で子会社を設立いたしました。当社は、新聞印刷を通して今後の事業拡大を図り、株式会社読売新聞大阪本社は、中国地方における新聞印刷体制の強化を推進するものであります。</p> <p>設立した子会社の概要 商号 メディアプレス瀬戸内株式会社 所在地 広島県尾道市 代表者 代表取締役社長 関 啓三 設立年月日 平成20年4月1日 事業内容 イ) 新聞の印刷業務           ロ) 商業印刷物の制作および印刷業務           ハ) その他付帯関連する一切の業務 事業年度の末日 3月31日 資本金の額 5,000万円 出資比率 当社65%           株式会社読売新聞大阪本社35% 業務開始予定日 平成20年10月1日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務		679		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		2,037		平成22年～25年
合計		2,716		

(注) 1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	679	679	679	

3 上記リース債務は、連結貸借対照表上「その他」流動負債及び「その他」固定負債に計上されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	2,944,584	3,919,482	4,927,962	3,511,391
税金等調整前 四半期純利益金額又は 純損失金額( )(千円)	21,906	19,664	99,218	110,552
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( )(千円)	4,803	12,148	69,517	77,304
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( )(円)	1.15	2.90	16.62	18.48

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,362,170	1,773,365
受取手形	781,122	583,072
売掛金	1,980,167	1,876,184
有価証券	88,282	103,551
商品	333,033	-
製品	36,294	-
商品及び製品	-	282,312
原材料	38,769	-
仕掛品	235,037	208,234
貯蔵品	1,503	-
原材料及び貯蔵品	-	46,064
前払費用	8,686	6,418
繰延税金資産	50,356	97,146
未収還付法人税等	-	97,745
その他	11,982	23,509
貸倒引当金	2,054	12,689
流動資産合計	4,925,351	5,084,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,370,124	2,482,869
減価償却累計額	1,188,273	1,265,506
建物（純額）	1,181,851	1,217,363
構築物	125,698	129,877
減価償却累計額	94,755	100,899
構築物（純額）	30,943	28,978
機械及び装置	4,485,778	4,329,098
減価償却累計額	3,416,678	3,488,470
機械及び装置（純額）	1,069,100	840,627
車両運搬具	60,723	60,783
減価償却累計額	43,000	48,898
車両運搬具（純額）	17,722	11,884
工具、器具及び備品	1,464,749	1,497,251
減価償却累計額	298,524	319,776
工具、器具及び備品（純額）	1,166,225	1,177,474
土地	1,282,315	1,282,315
建設仮勘定	1,678	-
有形固定資産合計	4,749,838	4,558,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	27,426	20,116
電話加入権	3,837	3,837
無形固定資産合計	31,264	23,954
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,428,182	1,914,528
関係会社株式	37,900	70,400
出資金	574	574
投資不動産	74,696	73,941
長期貸付金	-	5,000
従業員に対する長期貸付金	30,128	21,971
破産更生債権等	1,463	440
長期前払費用	2,458	245
保険積立金	123,755	123,769
会員権	134,698	131,767
その他	8,156	9,828
貸倒引当金	78,472	74,446
投資その他の資産合計	2,763,542	2,278,020
固定資産合計	7,544,644	6,860,618
資産合計	12,469,995	11,945,535
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	442,614	456,847
買掛金	1,062,753	799,441
未払金	72,046	63,022
未払費用	13,726	14,203
未払法人税等	66,586	14,537
未払消費税等	19,305	38,865
前受金	5,515	6,758
預り金	33,106	32,384
賞与引当金	94,229	79,301
その他	22,808	6,379
流動負債合計	1,832,692	1,511,741
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	94,600	113,498
退職給付引当金	211,652	238,360
未払役員退職慰労金	120,231	120,231
その他	2,409	2,409
固定負債合計	428,893	474,500
負債合計	2,261,586	1,986,242

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,201,700	1,201,700
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計	1,333,500	1,333,500
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	245,804	245,804
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	17,428	16,011
固定資産圧縮積立金	371,621	364,589
別途積立金	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金	536,690	333,766
利益剰余金合計	8,201,546	7,990,171
自己株式	475,032	475,032
株主資本合計	10,261,713	10,050,339
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	53,304	91,046
評価・換算差額等合計	53,304	91,046
純資産合計	10,208,409	9,959,293
負債純資産合計	12,469,995	11,945,535

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	7,249,118	7,180,596
商品売上高	3,786,946	3,560,708
美術館収入	7,666	4,680
売上高合計	11,043,731	10,745,984
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	30,037	36,294
当期製品製造原価	5,416,617	5,448,027
合計	5,446,655	5,484,321
製品期末たな卸高	36,294	30,696
製品売上原価	5,410,360	5,453,625
商品期首たな卸高	269,795	333,033
当期商品仕入高	4,721,004	4,332,045
合計	4,990,799	4,665,078
他勘定受入高	<sup>2</sup> 73,427	<sup>2</sup> 78,398
他勘定振替高	<sup>3</sup> 1,186,781	<sup>3</sup> 1,178,568
商品期末たな卸高	333,033	251,616
商品売上原価	3,544,411	3,313,291
売上原価合計	8,954,772	<sup>7</sup> 8,766,917
売上総利益	2,088,958	1,979,067
<b>販売費及び一般管理費</b>		
配送費	379,655	372,418
貸倒引当金繰入額	-	10,423
役員報酬	121,545	134,812
給料及び手当	518,616	511,489
賞与	89,357	74,844
賞与引当金繰入額	51,138	42,783
退職給付費用	26,591	25,831
役員退職慰労引当金繰入額	16,227	-
法定福利費	107,083	103,594
減価償却費	67,056	67,323
支払手数料	82,085	78,944
その他	291,832	296,572
販売費及び一般管理費合計	1,751,190	1,719,038
営業利益	337,768	260,029



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,634	1,902
有価証券利息	73,441	12,546
受取配当金	28,951	30,528
仕入割引	16,997	17,757
物品売却益	29,128	40,391
受取賃貸料	20,109	19,935
受取事務手数料	11,784	16,800
販売奨励金収入	8,634	10,743
その他	8,157	6,299
<b>営業外収益合計</b>	<b>198,839</b>	<b>156,905</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	439	437
売上割引	2,381	2,056
賃貸収入原価	2,833	2,734
投資事業組合運用損	9,798	6,208
その他	3,043	554
<b>営業外費用合計</b>	<b>18,495</b>	<b>11,991</b>
<b>経常利益</b>	<b>518,112</b>	<b>404,943</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	4,977	-
固定資産売却益	-	1,215
投資有価証券売却益	4,017	-
<b>特別利益合計</b>	<b>8,994</b>	<b>1,215</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	4,551
固定資産除却損	14,131	1,241
投資有価証券売却損	2,597	2,196
投資有価証券評価損	27,581	571,371
貸倒引当金繰入額	2,130	-
<b>特別損失合計</b>	<b>46,440</b>	<b>579,361</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>480,666</b>	<b>173,203</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>206,138</b>	<b>10,221</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>72,866</b>	<b>64,083</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>279,004</b>	<b>53,861</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>201,661</b>	<b>119,341</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,994,771	36.3	2,006,819	36.9
労務費		845,379	15.4	818,550	15.0
経費		2,654,316	48.3	2,615,039	48.1
当期総製造費用		5,494,466	100.0	5,440,409	100.0
仕掛品期首たな卸高		176,457		235,037	
合計		5,670,923		5,675,446	
仕掛品期末たな卸高		235,037		208,234	
他勘定振替高	2	19,269		19,185	
当期製品製造原価		5,416,617		5,448,027	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,066,199千円</p> <p>減価償却費 327,351千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,050,008千円</p> <p>減価償却費 287,948千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>自家消費 19,269千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>自家消費 19,185千円</p>
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,201,700	1,201,700
当期末残高	1,201,700	1,201,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	245,804	245,804
当期末残高	245,804	245,804
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	7,476	17,428
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	13,615	3,930
特別償却準備金の取崩	3,663	5,348
<b>当期変動額合計</b>	9,952	1,417
<b>当期末残高</b>	17,428	16,011
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	379,186	371,621
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,564	7,032
<b>当期変動額合計</b>	7,564	7,032
<b>当期末残高</b>	371,621	364,589
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,030,000	7,030,000
当期末残高	7,030,000	7,030,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	418,006	536,690
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	80,590	92,033
当期純利益又は当期純損失( )	201,661	119,341
特別償却準備金の積立	13,615	3,930
特別償却準備金の取崩	3,663	5,348
固定資産圧縮積立金の取崩	7,564	7,032
<b>当期変動額合計</b>	118,684	202,924
<b>当期末残高</b>	536,690	333,766

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,080,474	8,201,546
当期変動額		
剰余金の配当	80,590	92,033
当期純利益又は当期純損失( )	201,661	119,341
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	121,071	211,374
当期末残高	8,201,546	7,990,171
<b>自己株式</b>		
前期末残高	375,960	475,032
当期変動額		
自己株式の取得	99,072	-
当期変動額合計	99,072	-
当期末残高	475,032	475,032
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,239,714	10,261,713
当期変動額		
剰余金の配当	80,590	92,033
当期純利益又は当期純損失( )	201,661	119,341
自己株式の取得	99,072	-
当期変動額合計	21,998	211,374
当期末残高	10,261,713	10,050,339
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	214,154	53,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267,458	37,741
当期変動額合計	267,458	37,741
当期末残高	53,304	91,046
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	214,154	53,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267,458	37,741
当期変動額合計	267,458	37,741
当期末残高	53,304	91,046

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,453,868	10,208,409
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	80,590	92,033
当期純利益又は当期純損失( )	201,661	119,341
自己株式の取得	99,072	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267,458	37,741
当期変動額合計	245,459	249,116
当期末残高	10,208,409	9,959,293

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品、仕掛品 個別法による原価法 (3) 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 (1) 商品 総平均法 (2) 製品、仕掛品 個別法 (3) 原材料 板紙 総平均法 その他 最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>(1) 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>(2) 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日まで取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>(3) 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>(1) 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>(2) 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,793千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が12,882千円、経常利益及び税引前当期純利益が12,928千円それぞれ減少しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 4～12年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い就任時から当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については退職時に支給することとなったため、未払役員退職慰労金として計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 300千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 37千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 300千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 78千円</p>
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 134,988千円</p> <p>流動資産その他 1,862千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 139,711千円</p> <p>流動資産その他 15,350千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との主な取引額は次のとおりであります。</p> <p>受取事務手数料 10,450千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との主な取引額は次のとおりであります。</p> <p>受取事務手数料 15,466千円</p>
<p>2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <p>板紙原材料 73,427千円</p>	<p>2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <p>板紙原材料 78,398千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>自家消費 130千円</p> <p>材料払出 1,186,651千円</p> <p>計 1,186,781千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>自家消費 267千円</p> <p>材料払出 1,178,300千円</p> <p>計 1,178,568千円</p>
	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 1,183千円</p> <p>車両運搬具 31千円</p> <p>計 1,215千円</p>
	<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 4,551千円</p> <p>計 4,551千円</p>
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,880千円</p> <p>構築物 10,402千円</p> <p>車両運搬具 60千円</p> <p>工具器具備品 1,778千円</p> <p>計 14,131千円</p>	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 188千円</p> <p>構築物 782千円</p> <p>工具器具備品 271千円</p> <p>計 1,241千円</p>
	<p>7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 3,366千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	266,400	58,278		324,678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58,278株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加58,200株、単元未満株式の買取りによる増加78株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,678			324,678

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	10,848千円	6,314千円	4,533千円	車両運搬具	7,836千円	5,321千円	2,514千円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			2,019千円	1年以内			1,567千円
1年超			2,514千円	1年超			947千円
計			4,533千円	計			2,514千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			4,162千円	支払リース料			2,019千円
減価償却費相当額			4,162千円	減価償却費相当額			2,019千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 38,106千円	賞与引当金 32,069千円
その他有価証券評価差額金 1,269千円	その他有価証券評価差額金 3,086千円
その他 10,980千円	繰越欠損金 60,491千円
繰延税金資産合計 50,356千円	その他 18,160千円
	繰延税金資産小計 113,807千円
	評価性引当額 8,000千円
	繰延税金資産合計 105,806千円
(流動負債)	(流動負債)
	繰延税金負債
	未収事業税 8,660千円
	繰延税金負債合計 8,660千円
繰延税金資産の純額 50,356千円	繰延税金資産の純額 97,146千円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 31,922千円	貸倒引当金 30,015千円
退職給付引当金 85,827千円	退職給付引当金 96,393千円
未払役員退職慰労金 48,621千円	未払役員退職慰労金 48,621千円
投資有価証券評価損 6,312千円	投資有価証券評価損 10,033千円
会員権評価損 19,683千円	会員権評価損 19,683千円
減損損失累計額 50,983千円	減損損失累計額 50,983千円
その他有価証券評価差額金 34,922千円	その他有価証券評価差額金 33,732千円
その他 11,681千円	その他 9,631千円
繰延税金資産小計 289,955千円	繰延税金資産小計 299,095千円
評価性引当額 120,398千円	評価性引当額 154,174千円
繰延税金資産合計 169,556千円	繰延税金資産合計 144,920千円
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 11,833千円	特別償却準備金 10,871千円
固定資産圧縮積立金 252,323千円	固定資産圧縮積立金 247,548千円
繰延税金負債合計 264,157千円	繰延税金負債合計 258,419千円
繰延税金負債の純額 94,600千円	繰延税金負債の純額 113,498千円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率 40.4% (調整) 留保金課税 0.1% 住民税等均等割 2.1% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3% 評価性引当金増減額 14.4% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,440円26銭	1株当たり純資産額	2,380円71銭
1株当たり当期純利益金額	47円87銭	1株当たり当期純損失金額	28円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,208,409	9,959,293
普通株式に係る純資産額(千円)	10,208,409	9,959,293
普通株式の発行済株式数(株)	4,508,000	4,508,000
普通株式の自己株式数(株)	324,678	324,678
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,183,322	4,183,322

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	201,661	119,341
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	201,661	119,341
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,212,469	4,183,322

(重要な後発事象)

<p>前事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
<p><b>重要な子会社の設立</b>            当社は株式会社読売新聞大阪本社と合併で、以下のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>設立の理由            当社と株式会社読売新聞大阪本社は、平成20年4月1日付で子会社を設立いたしました。当社は、新聞印刷を通して今後の事業拡大を図り、株式会社読売新聞大阪本社は、中国地方における新聞印刷体制の強化を推進するものであります。</p> <p>設立した子会社の概要            商号 メディアプレス瀬戸内株式会社            所在地 広島県尾道市            代表者 代表取締役社長 関 啓三            設立年月日 平成20年4月1日            事業内容 イ) 新聞の印刷業務                      ロ) 商業印刷物の制作および印刷業務                      ハ) その他付帯関連する一切の業務</p> <p>事業年度の末日 3月31日            資本金の額 5,000万円            出資比率 当社65%                      株式会社読売新聞大阪本社35%            業務開始予定日 平成20年10月1日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行	404,682	402,658
		(株)愛媛銀行	362,074	94,863
		(株)愛媛朝日テレビ	1,200	60,000
		(株)あいテレビ	800	40,000
		(株)フジ	15,390	28,026
		住友信託銀行(株)	50,000	18,650
		四国電力(株)	6,873	18,110
		中華電信股? 有限公司	10,104	18,093
		日本電信電話(株)	4,800	17,904
		(株)損害保険ジャパン	20,000	10,100
		その他(34銘柄)	211,985	131,817
		小計	1,087,909	840,223
		計	1,087,909	840,223

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	トヨタ モーター クレジット コーポレーション (5.8%豪ドル建)	330千豪ドル	22,265
		小計	330千豪ドル	22,265
投資有価証券	その他有価証券	欧州復興開発銀行 南アフリカランド建債	1,200千南アフリカランド	11,920
		アジア開発銀行 南アフリカランド建債	1,700千南アフリカランド	17,056
		第20回シャープ(株)新株予約権付社債	30,000	26,700
		第7回平和不動産(株)新株予約権付社債	15,000	12,600
		小計	45,000 2,900千南アフリカランド	68,277
		計	45,000 2,900千南アフリカランド 330千豪ドル	90,543



【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		マネー・マネージメント・ファンド	71,123,672	71,123
		中期国債ファンド	10,161,882	10,161
		小計	81,285,554	81,285
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		信金中央金庫 優先出資証券	100	26,000
		(不動産投資証券)		
		日本コマース投資法人	70	5,747
		ジャパン・オフィス投資法人	20	1,380
		オリックス不動産投資法人	9	3,636
		(証券投資信託受益証券)		
		グローバル債券ファンド	27,866	206,685
		ダイワ日本好配当株ファンド	19,460	87,860
		ダイワ隆晴	19,588	81,778
		ライフハーモニーノ分配型	7,838	45,435
		ダイワ割安株チャンス2008	5,000	34,310
		ダイワ・ブラジル債券ファンド-08	5,000	33,985
		ダイワ・エコ・ファンド	6,969	29,117
		ダイワ世界リート・ファンド	9,794	28,178
		UBSニュー・メジャー・バランス・ファンド	4,914	28,054
		ダイワ・バリューアップ・ファンド	5,922	26,549
		ライフハーモニーノ成長型	4,707	24,529
		アジア好配当株ファンド	4,897	22,967
		愛媛県応援ファンド	3,017	22,512
		ダイワ技術立国ファンド	4,897	22,213
		野村世界高金利通貨投信	2,908	19,230
		ダイワ外債ソブリン・オープン	2,134	16,870
ダイワ/モルガン・スタンレー世界新興国株ファンド	2,938	16,095		
その他証券投資信託受益証券(4銘柄)	6,878	29,131		

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資事業組合)		
		N I Fニューテクノロジーファンド2000/2号	1	12,053
		N I Fニューテクノロジーファンド2000/1号	1	6,961
		(私募不動産ファンド)		
		合同会社 R D Legend 4	1	93,770
		A S Dレジデンシャル1	1	80,971
	小計	144,932	1,006,027	
計		81,430,486	1,087,313	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,370,124	117,445	4,700	2,482,869	1,265,506	81,745	1,217,363
構築物	125,698	4,858	680	129,877	100,899	6,590	28,978
機械及び装置	4,485,778	7,104	163,785	4,329,098	3,488,470	224,171	840,627
車両運搬具	60,723	1,810	1,750	60,783	48,898	7,579	11,884
工具、器具及び備品	1,464,749	37,637	5,135	1,497,251	319,776	26,117	1,177,474
土地	1,282,315			1,282,315			1,282,315
建設仮勘定	1,678	98,700	100,378				
有形固定資産計	9,791,069	267,556	276,429	9,782,196	5,223,552	346,204	4,558,644
無形固定資産							
ソフトウェア				83,955	63,839	8,918	20,116
電話加入権				3,837			3,837
無形固定資産計				87,793	63,839	8,918	23,954
長期前払費用	3,315	300	2,364	1,251	1,006	149	245

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	建物	美術館 増築工事	85,846千円
	建物	伊予工場 空調関係設備	22,000千円
	工具器具備品	美術館 美術館展示品	26,778千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	機械及び装置	伊予工場 印刷・加工設備	163,785千円
--------	--------	--------------	-----------

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

4 工具器具及び備品の当期末残高には、減価償却を実施しない美術品1,128,300千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,527	87,136	3,814	76,713	87,136
賞与引当金	94,229	79,301	94,229		79,301

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性見直しによる洗替額あります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35,521
預金	
当座預金	1,419,167
普通預金	126,656
郵便振替	41,719
自由金利型定期預金	150,300
預金計	1,737,844
合計	1,773,365

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森実商事(株)	109,376
新日本カレンダー(株)	69,330
ニヨド印刷(株)	52,071
丸三産業(株)	32,973
(株)研文社	31,989
その他	287,330
合計	583,072

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	287,036
平成21年5月満期	121,560
平成21年6月満期	126,294
平成21年7月満期	40,133
平成21年8月満期	7,227
平成21年9月以降満期	820
合計	583,072

## 八 売掛金

### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスクル㈱	590,320
森実商事㈱	111,482
㈱エス・ピー・シー	92,123
三菱製紙販売㈱	71,247
㈱仲山商事	39,638
その他	971,372
合計	1,876,184

### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,980,167	11,282,625	11,386,607	1,876,184	85.9	62.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方法を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
洋紙	251,616
計	251,616
製品	
商業印刷物	29,552
紙器加工品	1,143
計	30,696
合計	282,312

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
出版・商業印刷物	88,276
紙器加工品	119,958
合計	208,234

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
板紙	31,383
印刷インキ	8,092
買入部品	2,391
フィルム・P S 版等	3,986
その他	210
合計	46,064

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森実商事(株)	71,303
勝美印刷(株)	38,376
木野川紙業(株)	36,848
(株)紙藤原	26,461
トッパン・フォームズ(株)	18,924
その他	264,934
合計	456,847

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	167,938
平成21年5月満期	134,705
平成21年6月満期	106,749
平成21年7月満期	47,455
合計	456,847

口 買掛金

相手先	金額(千円)
カミ商事(株)	162,267
国際紙パルプ商事(株)	96,585
新生パルプ商事(株)	34,297
アスクール(株)	33,359
森実商事(株)	30,083
その他	442,847
合計	799,441

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.seki.co.jp">http://www.seki.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のような「セキ美術館」の招待券並びに自社製品を贈呈する。 1 「セキ美術館」招待券 対象：3月末日及び9月末日の株主 贈呈時期：3月末日現在の株主には6月下旬 9月末日現在の株主には12月下旬 持株数 招待券枚数 100株以上 2枚 3,000株以上 4枚 2 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱) 対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主 贈呈時期：7月上旬 3 自社カレンダー 1部 対象：9月末日現在、100株以上保有の株主 贈呈時期：11月下旬



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月20日 四国財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	(第60期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 四国財務局長に提出。
	(第60期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 四国財務局長に提出。
	(第60期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 四国財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第59期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年8月22日 四国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

セキ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山邊 彰三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

セキ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 邊 彰 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セキ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セキ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

セキ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山邊 彰三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

セキ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 邊 彰 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。